

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	澤藤電機株式会社
【英訳名】	SAWAFUJI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 英樹
【本店の所在の場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276(56)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 久野 陽二
【最寄りの連絡場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276(56)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 久野 陽二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期連結 累計期間	第119期 第1四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	6,701	7,009	28,280
経常利益又は経常損失 () (百万円)	92	84	328
当期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	69	74	220
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	159	122	422
純資産額 (百万円)	7,719	7,502	7,688
総資産額 (百万円)	19,569	19,509	19,985
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.21	3.45	10.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	37.2	37.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
りません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第118期については潜在株式が存在しな
いため、第118期第1四半期連結累計期間及び第119期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半
期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

平成26年4月1日から平成26年6月30日までの当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、70億9百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業損失は1億29百万円（前年同四半期比39.1%増）、経常損失は84百万円（前年同四半期比8.6%減）、四半期純損失は74百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

セグメントごとの売上高、セグメント利益は次のとおりであります。

電装品事業につきましては、タイ及びインドネシア市場の低迷はありましたが、国内向けが堅調に販売を伸ばしたことにより、電装品事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は30億33百万円（前年同四半期比7.3%増）、セグメント利益は86百万円（前年同四半期比50.8%減）となりました。

発電機事業につきましては、受託生産している発電機の北米向けが在庫調整により販売減となりましたが、自社ブランド発電機「E L E M A X」が中東向けを中心に販売を伸ばしたことにより、発電機事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は23億6百万円（前年同四半期比15.3%増）、セグメント損失は1億19百万円（前年同四半期比23.1%減）となりました。

冷蔵庫事業につきましては、オーストラリアでの販売減により、冷蔵庫事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は15億33百万円（前年同四半期比13.5%減）、セグメント利益は1億90百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

情報処理関連事業、運送事業、他を含むその他の当第1四半期連結累計期間の売上高は1億36百万円（前年同四半期比33.5%増）、セグメント利益は5百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は2億45百万円であります。また、その内容に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,610,000	21,610,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	21,610,000	21,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	21,610,000	-	1,080	-	117

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,501,000	21,501	-
単元未満株式	普通株式 80,000	-	-
発行済株式総数	21,610,000	-	-
総株主の議決権	-	21,501	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
澤藤電機株式会社	群馬県太田市新田早川町3	29,000	-	29,000	0.13
計	-	29,000	-	29,000	0.13

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、30,092株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,106	897
受取手形及び売掛金	5,557	5,154
商品及び製品	2,355	2,766
仕掛品	1,709	1,875
原材料及び貯蔵品	467	249
繰延税金資産	350	359
その他	263	271
貸倒引当金	15	14
流動資産合計	11,796	11,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	897	872
機械装置及び運搬具(純額)	1,522	1,455
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	156	132
その他(純額)	327	307
有形固定資産合計	3,915	3,779
無形固定資産		
179	179	170
投資その他の資産		
投資有価証券	4,010	3,914
繰延税金資産	29	30
その他	53	53
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,093	3,998
固定資産合計	8,188	7,947
資産合計	19,985	19,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,450	5,241
短期借入金	1,420	1,003
未払法人税等	115	16
製品保証引当金	228	232
賞与引当金	404	662
役員賞与引当金	15	15
その他	1,514	1,415
流動負債合計	9,149	8,588
固定負債		
長期借入金	3	320
退職給付に係る負債	2,679	2,654
役員退職慰労引当金	107	114
資産除去債務	127	128
繰延税金負債	228	201
固定負債合計	3,146	3,419
負債合計	12,296	12,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	4,063	3,923
自己株式	7	7
株主資本合計	5,253	5,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,320	2,258
為替換算調整勘定	161	170
退職給付に係る調整累計額	294	281
その他の包括利益累計額合計	2,187	2,147
少数株主持分	247	240
純資産合計	7,688	7,502
負債純資産合計	19,985	19,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	6,701	7,009
売上原価	6,166	6,455
売上総利益	535	554
販売費及び一般管理費	628	683
営業損失 ()	92	129
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	24	28
固定資産賃貸料	13	14
その他	11	13
営業外収益合計	48	59
営業外費用		
支払利息	1	8
為替差損	43	3
固定資産賃貸費用	2	2
その他	0	-
営業外費用合計	48	14
経常損失 ()	92	84
特別利益		
有形固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
有形固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失 ()	92	79
法人税等	25	0
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	67	78
少数株主利益又は少数株主損失 ()	2	4
四半期純損失 ()	69	74

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	67	78
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	62
為替換算調整勘定	112	5
退職給付に係る調整額	-	13
その他の包括利益合計	226	43
四半期包括利益	159	122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140	114
少数株主に係る四半期包括利益	18	7

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	137百万円	170百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	129百万円	6円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	64百万円	3円	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,827	1,999	1,772	6,599	102	6,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	21	21
計	2,827	1,999	1,772	6,599	123	6,723
セグメント利益又はセグメン ト損失()	175	154	194	214	1	212

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連事業及び運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	214
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	306
四半期連結損益計算書の営業損失	92

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,033	2,306	1,533	6,873	136	7,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	18	18
計	3,033	2,306	1,533	6,873	155	7,028
セグメント利益又はセグメント 損失()	86	119	190	157	5	163

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連事業及び運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	157
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	293
四半期連結損益計算書の営業損失	129

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円21銭	3円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	69	74
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	69	74
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,581	21,580

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の清算終了)

清算中でありました当社の連結子会社であるマーコン サワフジLtd.は平成26年7月22日付で、清算終了いたしました。

1.解散及び清算の理由

当社は、欧州での当社汎用発電機用発電体のシェア拡大を目的とし、平成13年9月英国に合弁子会社マーコン サワフジLtd.を設立し事業活動を続けてまいりました。しかしながら欧州での中国製発電機の台頭に伴い、同社製品市場は縮小し、同社の業績も低迷しておりました。今後も欧州での厳しい事業環境は継続することが見込まれることから、当社の中長期的な展望を考慮した結果、同社を解散及び清算するものであります。

2.当該子会社の名称、事業内容及び出資比率

名称 マーコン サワフジLtd.
事業内容 発電機用発電体の製造・販売
出資比率 当社 59.9%

3.清算終了日

平成26年7月22日

4.当該解散及び清算による損益への影響

当該解散及び清算に伴う損益への影響は現在算定中であります。

5.当該解散及び清算による営業活動等への影響

当該解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

澤藤電機株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤達也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋佳之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤藤電機株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。